

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,402,656	8,743,144	8,938,208	17,267,283	17,182,175
経常利益 (千円)	250,479	136,410	301,565	100,470	160,439
中間(当期)純利益又は当 期純損失(△) (千円)	141,746	62,937	641,215	271,205	△2,454,520
純資産額 (千円)	12,999,654	12,944,362	10,559,374	13,209,473	10,345,537
総資産額 (千円)	23,544,473	23,349,964	20,353,117	23,657,549	21,566,882
1株当たり純資産額 (円)	273.58	273.29	223.17	278.80	218.50
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失(△) (円)	2.98	1.33	13.55	5.71	△51.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	55.4	51.9	55.8	48.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	388,409	△421,891	△101,625	868,379	281,786
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△158,792	△26,671	248,527	170,010	△107,848
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△299,056	△207,788	△1,032,109	△477,547	△374,541
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	4,798,823	4,774,667	4,345,001	5,430,902	5,230,590
従業員数 (人)	340	330	324	337	325

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中、第61期中、第62期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,283,555	6,945,568	6,696,600	13,682,155	13,764,863
経常利益 (千円)	244,625	160,651	277,270	103,508	166,316
中間(当期)純利益又は当 期純損失(△) (千円)	137,996	83,054	623,025	274,596	△4,208,583
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	48,063	48,063	48,063	48,063	48,063
純資産額 (千円)	15,085,065	15,058,128	10,882,173	15,303,196	10,685,862
総資産額 (千円)	22,392,062	22,447,655	17,825,523	22,719,164	18,978,562
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.50	5.50
自己資本比率 (%)	67.4	67.1	61.0	67.4	56.3
従業員数 (人)	198	190	186	193	187

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間配当を行っておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	195
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業	129
合計	324

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	186
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を端緒とした株価の一時的な下落があったものの、製造業を中心に設備投資が底堅く推移し、中国やヨーロッパ向けの輸出が伸長したことにより、景気は拡大傾向をたどりました。

塗料業界をはじめ化学業界におきましては、原油価格のさらなる上昇に伴い石化原材料等が高騰するなど、採算を悪化させ厳しい環境下にあります。流通業界においては一部高級品の販売は堅調に推移しているものの、所得格差は一向に縮まる気配が見えず、総じて個人消費は伸び悩んでおり、企業間での競争はますます激しさを増し、各社ともシェア争いにしのぎをけずりました。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品である塗料の売上増大に注力するとともに、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品部門でも、新製品の投入、販路の拡大に取り組むなど、引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、塗料及び園芸用品の売上が堅調に推移し、89億3千8百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

収益面では、売上の増加に伴い売上総利益額が増加したことや、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益は3億1百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

また、特別利益に固定資産売却益及び貸倒引当金戻入益を計上したこと、固定資産圧縮積立金の取崩しに伴い繰延税金負債が取崩されたこと等により、中間純利益は6億4千1百万円（前年同期比918.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <塗料事業>

「水性スーパーコート」や「水性インテリアカラー」をはじめとする当事業部門の主力製品を、コマースやホームページを通じて消費者へ直接アピールするとともに、新規顧客の確保、店内シェアの拡大等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、塗料及び塗装工事の売上が堅調に推移し、塗料事業部門全体の売上高は、55億9千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### <住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業>

当事業部門においても、塗料事業部門と同様に積極的な営業活動を展開し、園芸用品の売上が堅調に推移しましたが、住宅メンテナンス用品・日用雑貨の売上は伸び悩みました。その結果、当事業部門全体の売上高は、ほぼ前年同期並みの33億4千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の償還及び借入金の返済等により前中間連結会計期間末に比べて4億2千9百万円（9.0%）減少し、43億4千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億1百万円（前年同期比75.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億3千3百万円及びたな卸資産の減少2億7千6百万円等による増加要因がありましたが、中間期末日が休日であったため、回収のずれ等による売上債権の増加4億8千8百万円、また仕入債務の減少3億7千3百万円等による減少要因があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億4千8百万円（前年同期は2千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億8千1百万円及び貸付金の回収による収入1億1千5百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億3千2百万円（前年同期比396.7%増）となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出2億5千9百万円、社債の償還による支出10億円、配当金の支払2億5千9百万円及び社債の発行による収入4億9千1百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	3,528,834	103.3
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	17,859	303.3
合計 (千円)	3,546,694	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。  
2. 金額は消費税等抜き金額であります。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	1,951,810	162.9
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	3,061,649	98.7
合計 (千円)	5,013,459	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。  
2. 金額は消費税等抜き金額であります。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	5,597,121	104.1
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	3,341,087	99.3
合計 (千円)	8,938,208	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は消費税等抜き金額であります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、(株)アサヒペン（当社）を主体に塗料・塗装用品・インテリア用品・ハウスクエア用品・補修材・園芸用品の各分野において、消費者ニーズを的確にとらえた新製品の開発研究を行っております。

新製品の開発に当たっては安全性と環境保全を第一に考え、消費者の皆様が安心して便利に使用していただける高付加価値商品の開発に努めております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお研究開発費の総額は115,120千円となっております。

### (1) 塗料事業

近年ガーデニングニーズはますます増大する傾向にあり、木部用塗料の需要が拡大しております。当社ではいち早くガーデニングブームに対応した木部用塗料シリーズを上市いたしました。これらの商品は大変ご好評をいただいております。

今回さらに木部用塗料の品揃えをさらに充実させるため、大切な住まいをシロアリの害から守る「油性シロアリガード」を開発しました。大引、根太、床束などの住宅の基礎部分・床下部分及び屋外木部の防蟻、防腐に優れた効果を発揮します。また同時に「シロアリ駆除用スプレー」、「白アリ用土壌処理剤」も品揃えし、従来の「防虫防腐ソート」や「水性木材防虫スプレー」と共に木材用防虫剤商品としては業界一の品揃えが実現しました。

塗装用品関係では、塗装機器類の充実を図るため、従来から好評をいただいておりますペイントスプレーヤーPS-100に加え、普及タイプのペイントスプレーヤーST-007を開発いたしました。またコンプレッサーの品揃えを充実させるため、オイルレスエアーコンプレッサーAP-07を開発いたしました。これにより塗装機器類の品揃えが一層充実しました。

なお、当事業に係る研究開発費は92,111千円であります。

### (2) 住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業

インテリア用品関係では、高付加価値化の一環としてペットなどの爪傷の付きにくい「表面強化粘着ふすま紙」や、初めての人にもカベ紙が天井に簡単に貼れる「天井にも壁にも貼れるカベ紙」（特許査定済み）を開発しました。「天井にも壁にも貼れるカベ紙」は、2007年JAPAN DIYショー新製品コンクールにおいて、経済産業省製造産業局長賞を受賞しました。

ハウスクエア用品関係では、コンクリート補修剤シリーズと「金属みがき・ピカピカン」をそれぞれリニューアルし性能を一層向上させました。

なお、当事業に係る研究開発費は23,009千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,063,360	48,063,360	大阪証券取引所市場第二部	—
計	48,063,360	48,063,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	48,063,360	—	5,869,017	—	2,418,409

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,310	4.81
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,310	4.81
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,328	2.76
株式会社 近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.57
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.42
株式会社 伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	932	1.94
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.82
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	839	1.75
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	747	1.55
計	—	12,608	26.23

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 日本油脂株式会社は、平成19年10月1日に日油株式会社に商号変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 792,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,412,000	46,412	—
単元未満株式	普通株式 859,360	—	—
発行済株式総数	48,063,360	—	—
総株主の議決権	—	46,412	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が193,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数193個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン (自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	747,000	—	747,000	1.55
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	45,000	—	45,000	0.09
計	—	792,000	—	792,000	1.65

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	183	176	200	188	183	172
最低(円)	171	166	170	180	166	156

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役 (非常勤)		竹内 忠夫	昭和16年2月14日生	昭和37年12月 税理士試験合格 昭和39年10月 税理士業務開業 昭和47年2月 公認会計士第三次試験合格 昭和47年6月 公認会計士業務開業	(注) 1	20	平成19年11月12日

(注) 1. 監査役太田 宏氏の逝去による退任に伴い、大阪地方裁判所の決定に基づき選任された仮監査役(一時職務代行)であり、任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 (非常勤)		太田 宏	平成19年10月10日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、近畿第一監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,474,667		4,345,001		5,230,590	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	4,749,898		4,861,220		4,373,466	
3. たな卸資産		3,188,363		2,920,721		3,199,953	
4. 繰延税金資産		419,817		49,935		52,357	
5. その他		1,342,356		999,088		1,117,018	
貸倒引当金		△901,787		△874,074		△966,054	
流動資産合計		13,273,315	56.8	12,301,892	60.4	13,007,332	60.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構 築物		2,353,990		1,938,907		2,071,471	
(2) 土地		3,918,250		3,598,311		3,685,158	
(3) その他		329,283	6,601,525	287,863	5,825,083	310,265	6,066,895
2. 無形固定資産			276,749		190,602		190,871
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		1,620,240		1,235,336		1,501,707	
(2) 繰延税金資 産		794,060		35,201		36,003	
(3) その他		880,158		838,143		837,390	
貸倒引当金		△96,085	3,198,373	△73,141	2,035,538	△73,318	2,301,783
固定資産合計			10,076,649		8,051,224		8,559,550
資産合計			23,349,964		20,353,117		21,566,882
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,623,115		1,559,133		1,933,358		
2. 短期借入金		3,843,485		3,421,739		3,683,893		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		5,768		1,846		3,614		
4. 1年以内償還予定の社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
5. 未払法人税等		32,371		26,455		36,380		
6. 未払消費税等		68,695		76,261		44,740		
7. 賞与引当金		95,169		103,704		97,472		
8. その他		529,003		723,924		680,863		
流動負債合計		7,197,608	30.8	6,913,065	34.0	7,480,322	34.7	
II 固定負債								
1. 社債		2,000,000		1,500,000		2,000,000		
2. 長期借入金		2,160		456		1,308		
3. 退職給付引当金		718,619		731,531		755,060		
4. 役員退職慰労引当金		247,598		259,378		263,051		
5. 繰延税金負債		—		163,289		495,369		
6. その他		239,615		226,021		226,233		
固定負債合計		3,207,993	13.7	2,880,677	14.2	3,741,022	17.3	
負債合計		10,405,602	44.6	9,793,743	48.1	11,221,345	52.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,869,017	25.1	5,869,017	28.8	5,869,017	27.2	
2. 資本剰余金		8,418,854	36.1	4,443,945	21.8	8,418,855	39.0	
3. 利益剰余金		△1,399,849	△6.0	438,389	2.2	△3,917,308	△18.2	
4. 自己株式		△132,514	△0.6	△141,423	△0.7	△135,891	△0.6	
株主資本合計		12,755,507	54.6	10,609,929	52.1	10,234,673	47.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		328,382	1.4	88,786	0.4	250,376	1.2	
2. 為替換算調整勘定		△139,526	△0.6	△139,342	△0.7	△139,512	△0.6	
評価・換算差額等合計		188,855	0.8	△50,555	△0.2	110,864	0.5	
純資産合計		12,944,362	55.4	10,559,374	51.9	10,345,537	48.0	
負債純資産合計		23,349,964	100.0	20,353,117	100.0	21,566,882	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,743,144	100.0		8,938,208	100.0		17,182,175	100.0
II 売上原価			5,873,425	67.2		5,993,317	67.1		11,520,726	67.1
売上総利益			2,869,718	32.8		2,944,890	32.9		5,661,449	32.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,614,607	29.9		2,570,894	28.8		5,182,022	30.2
営業利益			255,111	2.9		373,996	4.2		479,426	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び 配当金		64,255			67,398			129,347		
2. 受取地代家賃		168,921			158,035			340,874		
3. その他		13,859	247,036	2.8	18,529	243,963	2.7	30,331	500,552	2.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		41,003			46,922			85,782		
2. 支払地代家賃 及び減価償却 費		170,084			168,147			325,553		
3. たな卸資産廃 却損		90,114			53,380			307,780		
4. その他		64,535	365,738	4.2	47,944	316,395	3.5	100,423	819,540	4.8
経常利益			136,410	1.6		301,565	3.4		160,439	0.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却 益	※2	—			37,440			—		
2. 貸倒引当金戻 入益		—	—	—	94,000	131,440	1.5	—	—	—
VII 特別損失										
1. 関係会社株式 評価損		—			—			49,999		
2. 減損損失	※3	—			—			529,997		
3. たな卸資産評 価損		—	—	—	—	—	—	275,966	855,963	5.0
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整 前当期純損失 (△)			136,410	1.6		433,005	4.8		△695,524	△4.0
法人税、住民 税及び事業税		12,445			13,800			25,012		
法人税等調整 額		61,027	73,472	0.8	△222,009	△208,209	△2.3	1,733,983	1,758,996	10.2
中間純利益又は 当期純損失 (△)			62,937	0.7		641,215	7.2		△2,454,520	△14.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,869,017	8,418,792	△1,202,194	△129,138	12,956,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△260,593		△260,593
中間純利益			62,937		62,937
自己株式の取得				△3,715	△3,715
自己株式の処分		61		338	400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	61	△197,655	△3,376	△200,970
平成18年9月30日 残高（千円）	5,869,017	8,418,854	△1,399,849	△132,514	12,755,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	392,555	△139,559	252,996	13,209,473
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△260,593
中間純利益				62,937
自己株式の取得				△3,715
自己株式の処分				400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,173	32	△64,140	△64,140
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△64,173	32	△64,140	△265,111
平成18年9月30日 残高（千円）	328,382	△139,526	188,855	12,944,362

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	5,869,017	8,418,855	△3,917,308	△135,891	10,234,673
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替額		△3,714,482	3,714,482		—
剰余金の配当		△260,408			△260,408
中間純利益			641,215		641,215
自己株式の取得				△5,791	△5,791
自己株式の処分		△18		259	241
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△3,974,910	4,355,698	△5,531	375,255
平成19年9月30日 残高（千円）	5,869,017	4,443,945	438,389	△141,423	10,609,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	250,376	△139,512	110,864	10,345,537
中間連結会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替額				—
剰余金の配当				△260,408
中間純利益				641,215
自己株式の取得				△5,791
自己株式の処分				241
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△161,589	169	△161,419	△161,419
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△161,589	169	△161,419	213,836
平成19年9月30日 残高（千円）	88,786	△139,342	△50,555	10,559,374

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,869,017	8,418,792	△1,202,194	△129,138	12,956,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△260,593		△260,593
当期純損失			△2,454,520		△2,454,520
自己株式の取得				△7,353	△7,353
自己株式の処分		62		600	663
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	62	△2,715,113	△6,753	△2,721,803
平成19年3月31日 残高（千円）	5,869,017	8,418,855	△3,917,308	△135,891	10,234,673

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	392,555	△139,559	252,996	13,209,473
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△260,593
当期純損失				△2,454,520
自己株式の取得				△7,353
自己株式の処分				663
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△142,179	47	△142,132	△142,132
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△142,179	47	△142,132	△2,863,935
平成19年3月31日 残高（千円）	250,376	△139,512	110,864	10,345,537

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は当期純損失(△)		136,410	433,005	△695,524
減価償却費		136,423	122,063	239,301
減損損失		—	—	529,997
長期前払費用等償却額		4,604	1,207	1,465
貸倒引当金増減額(減少:△)		4,531	△92,112	68,063
退職給付引当金増減額(減少:△)		18,200	△23,528	54,640
固定資産処分損益(処分益:△)		728	△39,356	1,667
投資有価証券評価損		—	—	51,999
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,700
たな卸資産評価損		—	—	275,966
為替差益		△21	△525	△155
受取利息及び受取配当金		△64,255	△67,398	△129,347
支払利息		41,003	46,922	85,782
売上債権の増加額		△880,108	△488,076	△502,824
たな卸資産の増減額(増加:△)		278,729	276,673	△8,648
仕入債務の増減額(減少:△)		△209,081	△373,708	101,134
未払消費税等の増加額		68,724	31,927	45,029
その他		47,965	74,257	156,506
小計		△416,145	△98,648	277,753
利息及び配当金の受取額		64,250	67,257	129,343
利息の支払額		△41,035	△46,639	△87,254
法人税等の支払額		△28,960	△23,594	△38,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		△421,891	△101,625	281,786

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△7,066	△3,065	△70,732
投資有価証券の売却による収入		—	121	188
有形固定資産の取得による支出		△20,477	△21,842	△33,851
有形固定資産の売却による収入		350	181,513	500
貸付けによる支出		△18,666	△19,733	△55,138
貸付金の回収による収入		51,326	115,378	66,759
その他の固定資産の純増加額		—	△934	△1,289
その他の投資等の純増加額		△32,137	△2,910	△14,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,671	248,527	△107,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		60,000	△256,500	△100,000
長期借入金の返済による支出		△4,030	△2,620	△7,036
社債の発行による収入		—	491,978	—
社債の償還による支出		—	△1,000,000	—
自己株式の売却による収入		400	241	663
自己株式の取得による支出		△3,713	△5,791	△7,353
配当金の支払額		△260,445	△259,417	△260,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		△207,788	△1,032,109	△374,541
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		115	△381	292
V 現金及び現金同等物の減少額		△656,235	△885,589	△200,311
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,430,902	5,230,590	5,430,902
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,774,667	4,345,001	5,230,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイン グサービス 大豊塗料(株) アサヒ急送(株)	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイン グサービス 大豊塗料(株) アサヒ急送(株)	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイン グサービス 大豊塗料(株) アサヒ急送(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株)等2社)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左	(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株)等2社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、前連結会計年度の下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 従って、前中間連結会計期間は、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益が275,966千円多く計上されております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ434千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が13,466千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,035千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (608,284千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (608,284千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	②連結納税制度の適用 同左	②連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算書) におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,944,362千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,345,537千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が275,966千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,313,181千円</p> <p>2. 受取手形割引高 189,127千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 225,722千円 支払手形 65,768千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,079,676千円</p> <p>2. 受取手形割引高 160,275千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 230,014千円 支払手形 47,997千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,406,130千円</p> <p>2. 受取手形割引高 97,325千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 192,726千円 支払手形 72,014千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運送費</td><td>872,191千円</td></tr> <tr><td>販促宣伝費</td><td>216,202</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>540,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,371</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>65,510</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,706</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>169,519</td></tr> </table>	荷造・運送費	872,191千円	販促宣伝費	216,202	従業員給料手当	540,670	賞与引当金繰入額	66,371	退職給付引当金繰入額	65,510	減価償却費	67,706	不動産賃借料	169,519	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運送費</td><td>879,793千円</td></tr> <tr><td>販促宣伝費</td><td>168,350</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>519,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,999</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>62,311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,126</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>170,138</td></tr> </table>	荷造・運送費	879,793千円	販促宣伝費	168,350	従業員給料手当	519,834	賞与引当金繰入額	74,999	退職給付引当金繰入額	62,311	減価償却費	50,126	不動産賃借料	170,138	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造・運送費</td><td>1,756,305千円</td></tr> <tr><td>販促宣伝費</td><td>359,939</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,151,486</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,539</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>131,004</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,643</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>326,135</td></tr> </table>	荷造・運送費	1,756,305千円	販促宣伝費	359,939	従業員給料手当	1,151,486	賞与引当金繰入額	67,539	退職給付引当金繰入額	131,004	減価償却費	118,643	不動産賃借料	326,135
荷造・運送費	872,191千円																																											
販促宣伝費	216,202																																											
従業員給料手当	540,670																																											
賞与引当金繰入額	66,371																																											
退職給付引当金繰入額	65,510																																											
減価償却費	67,706																																											
不動産賃借料	169,519																																											
荷造・運送費	879,793千円																																											
販促宣伝費	168,350																																											
従業員給料手当	519,834																																											
賞与引当金繰入額	74,999																																											
退職給付引当金繰入額	62,311																																											
減価償却費	50,126																																											
不動産賃借料	170,138																																											
荷造・運送費	1,756,305千円																																											
販促宣伝費	359,939																																											
従業員給料手当	1,151,486																																											
賞与引当金繰入額	67,539																																											
退職給付引当金繰入額	131,004																																											
減価償却費	118,643																																											
不動産賃借料	326,135																																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 37,440千円</p>	<p>※2. _____</p>																																										
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市都島区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸郡府中町</td> <td>借地</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	大阪市都島区	賃貸用資産	建物等	大阪府河内長野市	賃貸用資産	土地及び建物等	大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	広島県安芸郡府中町	借地	借地権																								
場所	用途	種類																																										
大阪市都島区	賃貸用資産	建物等																																										
大阪府河内長野市	賃貸用資産	土地及び建物等																																										
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地																																										
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																										
広島県安芸郡府中町	借地	借地権																																										
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,997千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、路線価による評価額により評価しております。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	—	—	48,063
合計	48,063	—	—	48,063
自己株式				
普通株式(注)	682	17	1	698
合計	682	17	1	698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	260,593	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	—	—	48,063
合計	48,063	—	—	48,063
自己株式				
普通株式(注)	716	32	1	747
合計	716	32	1	747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,408	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数 (千株)	当連結会計年度減少株式 数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	—	—	48,063
合計	48,063	—	—	48,063
自己株式				
普通株式 (注)	682	36	3	716
合計	682	36	3	716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	260,593	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,408	資本剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,474,667千円 流動資産その他 1,342,356 計 5,817,023 短期投資以外の流動 資産その他 △1,042,356 現金及び現金同等物 4,774,667	現金及び預金 4,345,001千円 現金及び現金同等物 4,345,001	現金及び預金 5,230,590千円 現金及び現金同等物 5,230,590

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,445</td> <td style="text-align: right;">20,864</td> <td style="text-align: right;">25,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,034</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> <td style="text-align: right;">36,959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,479</td> <td style="text-align: right;">31,939</td> <td style="text-align: right;">62,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,044</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,445	20,864	25,580	その他	48,034	11,074	36,959	合計	94,479	31,939	62,540	1年内	18,911千円	1年超	44,133	合計	63,044	支払リース料	16,512千円	減価償却費相当額	15,945	支払利息相当額	545	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78,231</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> <td style="text-align: right;">53,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,910</td> <td style="text-align: right;">20,327</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,142</td> <td style="text-align: right;">45,498</td> <td style="text-align: right;">83,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,496</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,066</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	78,231	25,170	53,060	その他	50,910	20,327	30,582	合計	129,142	45,498	83,643	1年内	26,900千円	1年超	57,595	合計	84,496	支払リース料	13,559千円	減価償却費相当額	13,066	支払利息相当額	675	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,445</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> <td style="text-align: right;">20,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,034</td> <td style="text-align: right;">15,677</td> <td style="text-align: right;">32,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,479</td> <td style="text-align: right;">31,930</td> <td style="text-align: right;">52,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,206</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,937</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	36,445	16,253	20,192	その他	48,034	15,677	32,357	合計	84,479	31,930	52,549	1年内	18,221千円	1年超	34,984	合計	53,206	支払リース料	26,889千円	減価償却費相当額	25,937	支払利息相当額	1,084
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	46,445	20,864	25,580																																																																																			
その他	48,034	11,074	36,959																																																																																			
合計	94,479	31,939	62,540																																																																																			
1年内	18,911千円																																																																																					
1年超	44,133																																																																																					
合計	63,044																																																																																					
支払リース料	16,512千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,945																																																																																					
支払利息相当額	545																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	78,231	25,170	53,060																																																																																			
その他	50,910	20,327	30,582																																																																																			
合計	129,142	45,498	83,643																																																																																			
1年内	26,900千円																																																																																					
1年超	57,595																																																																																					
合計	84,496																																																																																					
支払リース料	13,559千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,066																																																																																					
支払利息相当額	675																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	36,445	16,253	20,192																																																																																			
その他	48,034	15,677	32,357																																																																																			
合計	84,479	31,930	52,549																																																																																			
1年内	18,221千円																																																																																					
1年超	34,984																																																																																					
合計	53,206																																																																																					
支払リース料	26,889千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,937																																																																																					
支払利息相当額	1,084																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	985,084	1,532,388	547,303
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	985,084	1,532,388	547,303

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	87,851

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,051,506	1,199,484	147,977
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,051,506	1,199,484	147,977

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	35,851

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,048,562	1,465,855	417,293
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,048,562	1,465,855	417,293

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	35,851

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、そのすべてを「外貨建取引等会計処理基準」により中間連結貸借対照表の買掛金に振り当てているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、そのすべてを「外貨建取引等会計処理基準」により連結貸借対照表の買掛金に振り当てているため、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,378,026	3,365,118	8,743,144	—	8,743,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,423	—	5,423	(△5,423)	—
計	5,383,449	3,365,118	8,748,567	(△5,423)	8,743,144
営業費用	5,178,250	3,315,352	8,493,603	(△5,570)	8,488,032
営業利益	205,199	49,765	254,964	(146)	255,111

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,597,121	3,341,087	8,938,208	—	8,938,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,674	—	2,674	(△2,674)	—
計	5,599,795	3,341,087	8,940,883	(△2,674)	8,938,208
営業費用	5,331,867	3,235,443	8,567,310	(△3,098)	8,564,212
営業利益	267,928	105,644	373,572	(423)	373,996

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,402,322	6,779,853	17,182,175	—	17,182,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,685	—	10,685	(△10,685)	—
計	10,413,007	6,779,853	17,192,860	(△10,685)	17,182,175
営業費用	10,047,867	6,666,244	16,714,111	(△11,363)	16,702,748
営業利益	365,139	113,608	478,748	(677)	479,426

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に関する塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業区分	売上区分	主要な製品及び商品
塗料	塗料類	家庭用塗料、産業用塗料、塗料溶剤
	塗装	建築塗装、プラスチック製品塗装
	塗装用品その他	塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗料剥離剤
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品	インテリア・ハウスクエア用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗浄剤、補修材
	日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品	日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品、家具

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
本邦以外の国又は地域の連結子会社の売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略します。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略します。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 273円29銭	1株当たり純資産額 223円17銭	1株当たり純資産額 218円50銭
1株当たり中間純利益金額 1円33銭	1株当たり中間純利益金額 13円55銭	1株当たり当期純損失金額 51円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間純利益又は当期純損失（△）（千円）	62,937	641,215	△2,454,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失（△）（千円）	62,937	641,215	△2,454,520
期中平均株式数（千株）	47,372	47,331	47,362

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,075,364		3,874,046		4,857,415	
2. 受取手形	※4	1,712,555		1,561,112		1,228,291	
3. 売掛金		2,489,877		2,611,365		2,537,658	
4. たな卸資産		2,559,314		2,376,946		2,395,756	
5. 繰延税金資産		482,365		41,715		41,498	
6. その他		1,461,217		1,421,149		1,561,972	
貸倒引当金		△1,057,151		△855,499		△950,585	
流動資産合計		11,723,544	52.2	11,030,835	61.9	11,672,007	61.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,023,915		1,641,806		1,757,934	
(2) 土地		2,930,367		2,378,856		2,465,474	
(3) その他		340,123		313,649		323,323	
合計		5,294,407		4,334,312		4,546,732	
2. 無形固定資産		184,513		184,221		184,367	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		1,550,224		1,217,707		1,482,819	
(2) 関係会社株 式		763,482		71,560		71,560	
(3) 関係会社長 期貸付金		2,194,842		2,202,670		2,240,326	
(4) 繰延税金資 産		1,663,513		—		—	
(5) その他		723,207		709,217		706,352	
貸倒引当金		△1,650,079		△1,925,001		△1,925,604	
合計		5,245,190		2,276,153		2,575,453	
固定資産合計		10,724,111	47.8	6,794,687	38.1	7,306,554	38.5
資産合計		22,447,655	100.0	17,825,523	100.0	18,978,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	260,593		213,531		160,985	
2. 買掛金		619,827		602,093		935,604	
3. 短期借入金		1,800,000		1,700,000		1,950,000	
4. 一年以内償還 予定の社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
5. 未払法人税等		28,707		23,544		26,558	
6. 未払消費税等		44,856		44,083		28,340	
7. 賞与引当金		70,077		76,688		70,666	
8. その他		484,107		628,277		601,177	
流動負債合計		4,308,169	19.2	4,288,219	24.1	4,773,333	25.2
II 固定負債							
1. 社債		2,000,000		1,500,000		2,000,000	
2. 退職給付引当 金		675,659		679,245		708,284	
3. 役員退職慰勞 引当金		247,598		259,378		263,051	
4. 長期預り金		158,100		158,100		158,100	
5. 繰延税金負債		—		58,405		389,929	
固定負債合計		3,081,357	13.7	2,655,130	14.9	3,519,365	18.5
負債合計		7,389,527	32.9	6,943,349	39.0	8,292,699	43.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,869,017	26.1	5,869,017	32.9	5,869,017	30.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,418,409		2,418,409		2,418,409	
(2) その他資本 剰余金		6,000,445		2,025,536		6,000,446	
資本剰余金合 計		8,418,854	37.5	4,443,945	24.9	8,418,855	44.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		138,640		—		138,640	
固定資産圧 縮積立金		333,942		—		329,743	
繰越利益利 剰余金		104,572		623,025		△4,182,866	
利益剰余金合 計		577,155	2.6	623,025	3.5	△3,714,482	△19.6
4. 自己株式		△132,514	△0.6	△141,423	△0.8	△135,891	△0.7
株主資本合計		14,732,512	65.6	10,794,565	60.6	10,437,498	55.0
II 評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		325,616	1.5	87,608	0.5	248,363	1.3
評価・換算差額 等合計		325,616	1.5	87,608	0.5	248,363	1.3
純資産合計		15,058,128	67.1	10,882,173	61.0	10,685,862	56.3
負債純資産合計		22,447,655	100.0	17,825,523	100.0	18,978,562	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,945,568	100.0	6,696,600	100.0	13,764,863	100.0			
II 売上原価		4,465,861	64.3	4,206,438	62.8	8,839,380	64.2			
売上総利益		2,479,706	35.7	2,490,162	37.2	4,925,483	35.8			
III 販売費及び一般 管理費		2,222,759	32.0	2,172,816	32.4	4,495,948	32.7			
営業利益		256,947	3.7	317,345	4.7	429,534	3.1			
IV 営業外収益	※1	256,960	3.7	255,148	3.8	521,819	3.8			
V 営業外費用	※2	353,256	5.1	295,224	4.4	785,038	5.7			
経常利益		160,651	2.3	277,270	4.1	166,316	1.2			
VI 特別利益	※3	—	—	131,440	2.0	—	—			
VII 特別損失	※4,5	—	—	—	—	1,750,455	12.7			
税引前中間純 利益又は税引 前当期純損失 (△)		160,651	2.3	408,710	6.1	△1,584,138	△11.5			
法人税、住民 税及び事業税		19,901		10,256		20,938				
法人税等調整 額		57,695	77,596	1.1	△224,570	△214,314	△3.2	2,603,506	2,624,444	19.1
中間純利益又 は当期純損失 (△)		83,054	1.2	623,025	9.3	△4,208,583	△30.6			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金合計 (注) 1		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	6,000,383	754,693	△129,138	14,913,365
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注) 2				△260,593		△260,593
中間純利益				83,054		83,054
自己株式の取得					△3,715	△3,715
自己株式の処分			61		338	400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	61	△177,538	△3,376	△180,853
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	6,000,445	577,155	△132,514	14,732,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,830	389,830	15,303,196
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注) 2			△260,593
中間純利益			83,054
自己株式の取得			△3,715
自己株式の処分			400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△64,214	△64,214	△64,214
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,214	△64,214	△245,068
平成18年9月30日 残高 (千円)	325,616	325,616	15,058,128

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,640	346,996	299,056	754,693
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注) 2		△8,855	8,855	—
固定資産圧縮積立金の取崩し		△4,198	4,198	—
別途積立金の積立て (注) 2	30,000		△30,000	—
剰余金の配当 (注) 2			△260,593	△260,593
中間純利益			83,054	83,054
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,000	△13,054	△194,484	△177,538
平成18年9月30日 残高 (千円)	138,640	333,942	104,572	577,155

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金合計 (注)		
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	6,000,446	△3,714,482	△135,891	10,437,498
中間会計期間中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替額			△3,714,482	3,714,482		—
剰余金の配当			△260,408			△260,408
中間純利益				623,025		623,025
自己株式の取得					△5,791	△5,791
自己株式の処分			△18		259	241
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,974,910	4,337,508	△5,531	357,066
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	2,025,536	623,025	△141,423	10,794,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	248,363	248,363	10,685,862
中間会計期間中の変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替額			—
剰余金の配当			△260,408
中間純利益			623,025
自己株式の取得			△5,791
自己株式の処分			241
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△160,755	△160,755	△160,755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△160,755	△160,755	196,310
平成19年9月30日 残高 (千円)	87,608	87,608	10,882,173

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	138,640	329,743	△4,182,866	△3,714,482
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し		△329,743	329,743	—
別途積立金の取崩し	△138,640		138,640	—
資本剰余金から利益剰余金への振替額			3,714,482	3,714,482
中間純利益			623,025	623,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△138,640	△329,743	4,805,891	4,337,508
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	—	623,025	623,025

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金合計 (注) 1		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	6,000,383	754,693	△129,138	14,913,365
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 2				△260,593		△260,593
当期純損失				△4,208,583		△4,208,583
自己株式の取得					△7,353	△7,353
自己株式の処分			62		600	663
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	62	△4,469,176	△6,753	△4,475,866
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,869,017	2,418,409	6,000,446	△3,714,482	△135,891	10,437,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	389,830	389,830	15,303,196
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 2			△260,593
当期純損失			△4,208,583
自己株式の取得			△7,353
自己株式の処分			663
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△141,466	△141,466	△141,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△141,466	△141,466	△4,617,333
平成19年3月31日 残高 (千円)	248,363	248,363	10,685,862

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余 金	その他利益剰 余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,640	346,996	299,056	754,693
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注) 2		△8,855	8,855	-
固定資産圧縮積立金の取崩し		△8,397	8,397	-
別途積立金の積立て (注) 2	30,000		△30,000	-
剰余金の配当 (注) 2			△260,593	△260,593
当期純損失			△4,208,583	△4,208,583
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,000	△17,253	△4,481,923	△4,469,176
平成19年3月31日 残高 (千円)	138,640	329,743	△4,182,866	△3,714,482

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヵ月の市場 価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品 仕掛品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品 仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 (中間貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (追加情報) たな卸資産の評価基準及び 評価方法については、前事業 年度の下期より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年 7月5日)を適用しておりま す。 従って、前中間会計期間 は、当中間会計期間と同一の 方法を採用した場合と比べ、 税引前中間純利益が265,304 千円多く計上されております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格 の平均に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品 仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が それぞれ363千円減少してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が11,733千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,385千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権（保証債務を含む）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（608,284千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異（608,284千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,058,128千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,685,862千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が265,304千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,934,658千円</p> <p>2. 偶発債務 銀行借入に対する保証 アサヒペンアメリカ INC. ※ 255,635千円 大豊塗料㈱ 640,000 ㈱サンビッグ 750,000 合計 1,645,635</p> <p>(※2,150千米ドル、中間決算日為替相場による)</p> <p>3. 受取手形割引高 30,000千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 221,440千円 支払手形 10,791千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,652,434千円</p> <p>2. 偶発債務 銀行借入に対する保証 アサヒペンアメリカ INC. ※ 250,389千円 大豊塗料㈱ 620,000 ㈱サンビッグ 500,000 合計 1,370,389</p> <p>(※2,150千米ドル、中間決算日為替相場による)</p> <p>3. 受取手形割引高 15,000千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 211,845千円 支払手形 14,530千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,006,771千円</p> <p>2. 偶発債務 銀行借入に対する保証 アサヒペンアメリカ INC. ※ 256,043千円 大豊塗料㈱ 640,000 ㈱サンビッグ 500,000 合計 1,396,043</p> <p>(※2,150千米ドル、決算日為替相場による)</p> <p>3. 受取手形割引高 34,835千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 149,027千円 支払手形 15,707千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58,140千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">176,215</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">18,075</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃及び減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171,187</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">90,114</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,491千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,831</td> </tr> </table>	受取利息	58,140千円	受取配当金	9,922	受取地代家賃	176,215	支払利息	7,325千円	社債利息	18,075	支払地代家賃及び減価償却費	171,187	たな卸資産廃却損	90,114	有形固定資産	91,491千円	無形固定資産	17,831	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">64,058千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,254</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">165,338</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,682千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">18,211</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃及び減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,596</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">53,380</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物売却益</td> <td style="text-align: right;">37,440千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,187千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	受取利息	64,058千円	受取配当金	12,254	受取地代家賃	165,338	支払利息	10,682千円	社債利息	18,211	支払地代家賃及び減価償却費	161,596	たな卸資産廃却損	53,380	土地及び建物売却益	37,440千円	貸倒引当金戻入益	94,000	有形固定資産	87,187千円	無形固定資産	146	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">125,317千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,644</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">355,475</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,921千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">36,350</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃及び減価償却費</td> <td style="text-align: right;">327,744</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">307,780</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">691,922千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">676,228</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">265,304</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市都島区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府河内長野市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、市場価格が著しく下落した賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（676,228千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、路線価による評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,636千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,977</td> </tr> </table>	受取利息	125,317千円	受取配当金	14,644	受取地代家賃	355,475	支払利息	15,921千円	社債利息	36,350	支払地代家賃及び減価償却費	327,744	たな卸資産廃却損	307,780	関係会社株式評価損	691,922千円	貸倒引当金繰入額	117,000	減損損失	676,228	たな卸資産評価損	265,304	場所	用途	種類	大阪市都島区	賃貸用資産	土地及び建物等	大阪府河内長野市	賃貸用資産	土地及び建物等	大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	有形固定資産	169,636千円	無形固定資産	17,977
受取利息	58,140千円																																																																																		
受取配当金	9,922																																																																																		
受取地代家賃	176,215																																																																																		
支払利息	7,325千円																																																																																		
社債利息	18,075																																																																																		
支払地代家賃及び減価償却費	171,187																																																																																		
たな卸資産廃却損	90,114																																																																																		
有形固定資産	91,491千円																																																																																		
無形固定資産	17,831																																																																																		
受取利息	64,058千円																																																																																		
受取配当金	12,254																																																																																		
受取地代家賃	165,338																																																																																		
支払利息	10,682千円																																																																																		
社債利息	18,211																																																																																		
支払地代家賃及び減価償却費	161,596																																																																																		
たな卸資産廃却損	53,380																																																																																		
土地及び建物売却益	37,440千円																																																																																		
貸倒引当金戻入益	94,000																																																																																		
有形固定資産	87,187千円																																																																																		
無形固定資産	146																																																																																		
受取利息	125,317千円																																																																																		
受取配当金	14,644																																																																																		
受取地代家賃	355,475																																																																																		
支払利息	15,921千円																																																																																		
社債利息	36,350																																																																																		
支払地代家賃及び減価償却費	327,744																																																																																		
たな卸資産廃却損	307,780																																																																																		
関係会社株式評価損	691,922千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	117,000																																																																																		
減損損失	676,228																																																																																		
たな卸資産評価損	265,304																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
大阪市都島区	賃貸用資産	土地及び建物等																																																																																	
大阪府河内長野市	賃貸用資産	土地及び建物等																																																																																	
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地																																																																																	
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																																																																	
有形固定資産	169,636千円																																																																																		
無形固定資産	17,977																																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式 数 (千株)	当中間会計期間減少株式 数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	682	17	1	698
合計	682	17	1	698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式 数 (千株)	当中間会計期間減少株式 数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	716	32	1	747
合計	716	32	1	747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	682	36	3	716
合計	682	36	3	716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,445</td> <td style="text-align: right;">20,864</td> <td style="text-align: right;">25,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,034</td> <td style="text-align: right;">9,407</td> <td style="text-align: right;">32,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,479</td> <td style="text-align: right;">30,272</td> <td style="text-align: right;">58,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,650</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,445	20,864	25,580	その他	42,034	9,407	32,626	合計	88,479	30,272	58,207	1年内	17,925千円	1年超	40,725	合計	58,650	支払リース料	13,913千円	減価償却費相当額	13,450	支払利息相当額	496	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78,231</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> <td style="text-align: right;">53,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,910</td> <td style="text-align: right;">17,661</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,142</td> <td style="text-align: right;">42,831</td> <td style="text-align: right;">80,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,088</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,566</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	78,231	25,170	53,060	その他	44,910	17,661	27,249	合計	123,142	42,831	80,310	1年内	25,898千円	1年超	55,189	合計	81,088	支払リース料	13,033千円	減価償却費相当額	12,566	支払利息相当額	644	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,445</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> <td style="text-align: right;">20,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,034</td> <td style="text-align: right;">13,510</td> <td style="text-align: right;">28,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,479</td> <td style="text-align: right;">29,763</td> <td style="text-align: right;">48,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,303</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,941</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	36,445	16,253	20,192	その他	42,034	13,510	28,523	合計	78,479	29,763	48,715	1年内	17,227千円	1年超	32,075	合計	49,303	支払リース料	23,763千円	減価償却費相当額	22,941	支払利息相当額	1,000
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	46,445	20,864	25,580																																																																																			
その他	42,034	9,407	32,626																																																																																			
合計	88,479	30,272	58,207																																																																																			
1年内	17,925千円																																																																																					
1年超	40,725																																																																																					
合計	58,650																																																																																					
支払リース料	13,913千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,450																																																																																					
支払利息相当額	496																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	78,231	25,170	53,060																																																																																			
その他	44,910	17,661	27,249																																																																																			
合計	123,142	42,831	80,310																																																																																			
1年内	25,898千円																																																																																					
1年超	55,189																																																																																					
合計	81,088																																																																																					
支払リース料	13,033千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,566																																																																																					
支払利息相当額	644																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	36,445	16,253	20,192																																																																																			
その他	42,034	13,510	28,523																																																																																			
合計	78,479	29,763	48,715																																																																																			
1年内	17,227千円																																																																																					
1年超	32,075																																																																																					
合計	49,303																																																																																					
支払リース料	23,763千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,941																																																																																					
支払利息相当額	1,000																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アサヒペン

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 アサヒペン

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アサヒペン

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 アサヒペン

取締役会 御中

## 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。